

令和6年

高知県の賃金、労働時間及び雇用の動き

－毎月勤労統計調査結果年報－

高 知 県

はじめに

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の変動状況を明らかにすることを目的に、厚生労働省が各都道府県を通じて事業所を対象に毎月実施している調査となります。その前身も含めると大正12年から始まり、統計法に基づく基幹統計として、労働及び経済に関する基本的かつ重要な統計に位置づけられています。

この調査結果は、内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料、雇用保険や労災保険の保険給付額の算定の基礎資料のほか、民間企業においては、経営判断や賃金、労働時間などの労働条件決定の際の基礎資料として用いられるなど、幅広く活用されています。

このたび、毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果（月報）」を年報として取りまとめましたので、月報と併せてご活用いただければ幸いです。

本調査へのご理解とご協力をいただいております調査事業所及び調査関係者の皆様に深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年3月

高知県産業振興推進部長

濱田 美和子

目 次

毎月勤労統計調査地方調査

I 毎月勤労統計調査について-----	3
II 調査結果の概要（事業所規模5人以上）-----	6
1 賃金	
（1）賃金の動き-----	7
（2）産業別-----	8
（3）就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）-----	9
（4）男女別-----	9
2 労働時間	
（1）労働時間の動き-----	10
（2）産業別-----	11
（3）就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）-----	12
（4）男女別-----	12
3 雇用	
（1）雇用の動き-----	13
（2）産業別・就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）-----	14
（3）パートタイム労働者の構成比-----	14
（4）男女別-----	15
（5）入職率・離職率-----	16

毎月勤労統計調査特別調査

I 毎月勤労統計調査特別調査について-----	17
II 調査結果の概要-----	18
1 賃金	
（1）高知県内の比較-----	18
（2）全国との比較-----	19
2 労働時間	
（1）労働時間の動き-----	20
3 雇用	
（1）雇用の動き-----	21
（2）産業構成-----	21
（3）男女構成-----	22

利用上の注意

1 産業分類

平成 25 年 10 月に日本標準産業分類が改訂され、毎月勤労統計調査は平成 29 年から新しい産業分類で集計されています。

2 調査の対象等

この調査は、経済センサス等で把握された事業所から一定の方法により抽出された次の日本標準産業分類の事業所を対象としています。

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」。

なお、この調査でいう調査産業計とは、上記の「鉱業、採石業、砂利採取業」から「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」までの 16 産業の合計です。

このうち「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が少ないため公表しておりません。

3 調査対象事業所の抽出と指数改訂

第一種事業所（常用労働者数 30 人以上の事業所）については、令和 4 年 1 月に調査対象事業所全体の 1 / 3 の入替えを行っています。（※）

※ 第一種事業所の入替え方法の変更について

平成 29 年まで	調査対象事業所全体の入替え（2～3年に一度）
平成 30 年及び令和元年	調査対象事業所全体の 1 / 2 の入替え
令和 2 年以降	調査対象事業所全体の 1 / 3 の入替え

第二種事業所（常用労働者数 5～29 人の事業所）については、毎年 1 月と 7 月に調査対象事業所全体の 1 / 3 の入替えを行っています。

4 指数の基準時点

指数は令和 2 年を基準時(令和 2 年平均=100)としています。

5 対前年増減率

対前年増減率（前年比）は、指数により算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

対前年増減率の算式：

$$\text{（当該年各月分の平均} - \text{前年各月分の平均）} / \text{前年各月分の平均} \times 100$$

6 実数値

実数値は、労働者数をウェイトとする1か月当たりの加重平均値です。

「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの、「0」は集計単位未満のデータ量を示しています。

7 実質賃金指数の算式

名目賃金指数／高知市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）×100

8 パートタイム労働者比率の算式（年平均）

パートタイム労働者比率の算式の年平均は、1月分から12月分の比率の単純平均です。

9 労働異動率の算式

労働異動率（入職率、離職率）の算式は次のとおりです。

月間の増加（減少）常用労働者数／前月末常用労働者数×100

労働異動率の年平均は、1月分から12月分の異動率の単純平均です。

10 ベンチマーク更新による前年比への影響

令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス－活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）しました。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂しています。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

（参考）ベンチマーク更新等の対応及び影響について

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>

毎月勤労統計調査地方調査

I 毎月勤労統計調査について

この報告書は令和6年（1月1日から12月31日までの期間）の月次の調査結果を取りまとめたものです。

調査は、高知県に所在する5人以上の常用労働者を有する事業所から、厚生労働省において無作為に抽出され指定された、約470事業所を対象としています。

集計結果は毎月作成し、高知県庁統計分析課のホームページで公表しています。公表数値は集計結果の実数値と、時系列比較のための指数値となっています。集計結果を時系列で比較する際には指数で比較します。本報告では、年平均の実数値と指数値を扱いますが、時系列での比較は指数値によるものです。

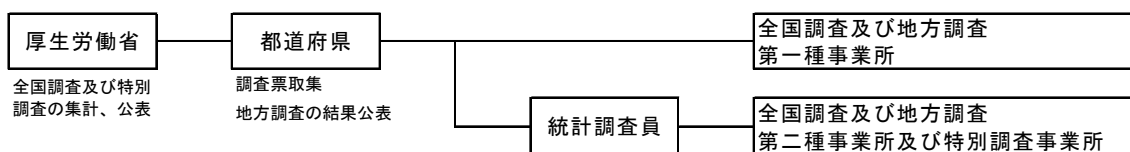
1 調査の目的

本調査は、統計法に基づく基幹統計で、賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の体系

- (1) 毎月勤労統計調査規則（昭和32年労働省令第15号）によって定められており、全国調査、地方調査、特別調査に分類されています。全国調査及び地方調査は、常用労働者数が5人以上の事業所を対象とし、特別調査は常用労働者数が1～4人の事業所を対象としています。
- (2) 全国調査及び地方調査は毎月、特別調査は年に1回8月に調査を実施しています。
- (3) 全国調査及び地方調査では、常用労働者数30人以上の事業所を第一種事業所、5～29人の事業所を第二種事業所として、調査を実施しています。

3 調査の系統



4 調査対象の抽出について

(1) 第一種事業所

経済センサス等によって把握した最新の年次フレームの事業所全数名簿から、産業、規模別に設定された抽出率に基づいて無作為に抽出されています。

(2) 第二種事業所

以下の二段階抽出法を採っています。

ア 経済センサスの調査区に基づいて設定した毎月勤労統計調査区を5層に分けて指定調査区を抽出

イ 上記調査区から名簿を作成し、その名簿から無作為抽出

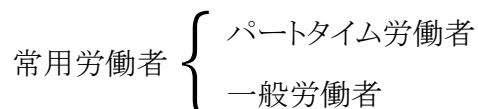
5 主要調査事項の定義

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことをいいます。

- ア 期間を定めずに雇われている者
- イ 1ヵ月以上の期間を定めて雇われている者

「常用労働者」は「パートタイム労働者」と「一般労働者」とに分けられます。



「パートタイム労働者」とは、「常用労働者」のうち次のいずれかに該当する労働者のことをいいます。

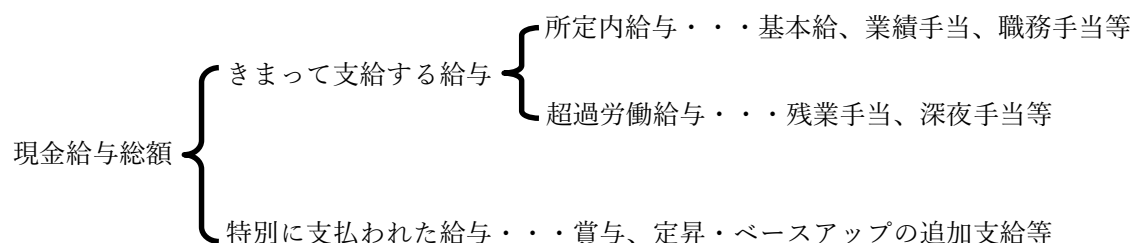
- ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- イ 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

「一般労働者」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいいます。

(2) 賃金

ア 現金給与総額

所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の金額です。



イ きまって支給する給与

労働契約、団体協約又は事業所の給与規定等により、あらかじめ定められている支給条件及び算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含んでいます。

(ア) 所定内給与

きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいいます。

(イ) 超過労働給与

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことです。

ウ 特別に支払われた給与

調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約規則等によらずに支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヵ月を超える期間ごとに行われるものをいいます。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日になります。

(4) 労働時間

ア 総実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数です。休憩時間は給与が支給されているか否かにかかわらず除きます。例外として、鉱業に従事する坑内夫の休憩時間や運輸関係労働者によく見られる、いわゆる手待ち時間は含みます。本来の業務外として行われる当宿直の時間は含みません。

$$\text{総実労働時間} \left\{ \begin{array}{l} \text{所定内労働時間} \cdots \text{就業時間中} \\ \text{所定外労働時間} \cdots \text{就業時間帯以外} \end{array} \right.$$

イ 所定内労働時間

事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間のことです。

ウ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間のことです。

Ⅱ 調査結果の概要（事業所規模 5 人以上）

○現金給与総額(名目)は 294,534 円(全国 37 位)で、前年比+4.0%

・一般労働者 : 375,041 円

・パートタイム労働者 : 105,429 円

※現金給与総額(実質)は、前年比+0.5%

○総実労働時間は 136.6 時間(全国 34 位)で、前年比△0.1%

・一般労働者 : 161.1 時間

・パートタイム労働者 : 79.0 時間

○常用労働者数は、219,478 人(全国 46 位)で、前年比+0.2%

・一般労働者 : 153,907 人(男 83,678 人、女 70,230 人)

・パートタイム労働者 : 65,571 人(男 19,551 人、女 46,020 人)

令和 6 年の現金給与総額は 294,534 円となり、前年から 4.0%増加している。

総実労働時間は 136.6 時間となり、前年から 0.1%減少している。

常用労働者数は 219,478 人となり、前年から 0.2%増加している。

男女別にみると、現金給与総額や総実労働時間は男性が女性を上回る一方、常用労働者数は女性が男性を上回っている。

就業形態別にみると、現金給与総額、総実労働時間、常用労働者数ともに一般労働者がパートタイム労働者を大きく上回っている。

また、全国と比べた場合、現金給与総額では男女別、就業形態別ともに下回っているものの前年比は全国を上回っている。

総実労働時間では、男女別・就業形態別でみると、男性・一般労働者・パートタイム労働者は全国を下回っているものの、女性は全国を上回っている。

(表 1-1) 調査結果の概要（調査産業計）【高知県】

(単位：円、時間、日、人、%)

	高知県							
	R4	R5	R6		R6			
			前年比・差	男	女	一般	パート	
現金給与総額	267,089	274,916	294,534	4.0	351,645	243,876	375,041	105,429
総実労働時間	137.4	135.2	136.6	△ 0.1	148.9	125.5	161.1	79.0
出勤日数	18.5	18.1	18.0	△ 0.1	18.7	17.4	19.9	13.6
常用労働者数	226,120	227,791	219,478	0.2	103,229	116,250	153,907	65,571

※ 賃金と労働時間の前年比は、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、R5年の参考値とR6年の指数で算出している。

(表 1-2) 調査結果の概要（調査産業計）【全国】

(単位：円、時間、日、人、%)

	全国							
	R4	R5	R6		R6			
			前年比・差	男	女	一般	パート	
現金給与総額	325,817	329,777	347,994	2.8	439,965	247,749	453,256	111,901
総実労働時間	136.1	136.3	136.9	△ 1.0	152.1	120.5	162.2	80.2
出勤日数	17.6	17.6	17.7	0.1	18.5	16.8	19.4	13.7
常用労働者数	51,342,205	52,282,185	50,813,779	1.2	26,494,614	24,319,165	35,135,425	15,678,355

※ 賃金と労働時間の前年比は、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、R5年の参考値とR6年の指数で算出している。

1 賃金

(1) 賃金の動き

- 現金給与総額は、294,534 円（前年比+4.0%）
 - ・きまって支給する給与 : 243,357 円（前年比+3.3%）
 - ・所定内給与 : 229,542 円（前年比+2.8%）
 - ・特別に支払われた給与 : 51,177 円（前年差+4,034 円）
- 現金給与総額指数(実質)は、前年比+0.5%

現金給与総額は 294,534 円となり、前年から 4.0%増加している。

現金給与総額の内訳をみると、所定内給与(229,542 円)や特別に支払われた給与(51,177 円)等で前年から増加しており、特に所定内給与の上昇率は全国を上回っている。

令和2年から令和6年までの高知県の現金給与総額指数(実質)の推移をみると、令和5年まで前年を下回って推移していたが、令和6年は、現金給与総額指数(名目)が109.1、消費者物価指数が109.5で、現金給与総額指数(実質)は99.6となり前年を上回った。全国では99.3で3年ぶりに前年を上回った。

(表2) 現金給与総額等の推移(調査産業計、就業形態計)【高知県・全国】

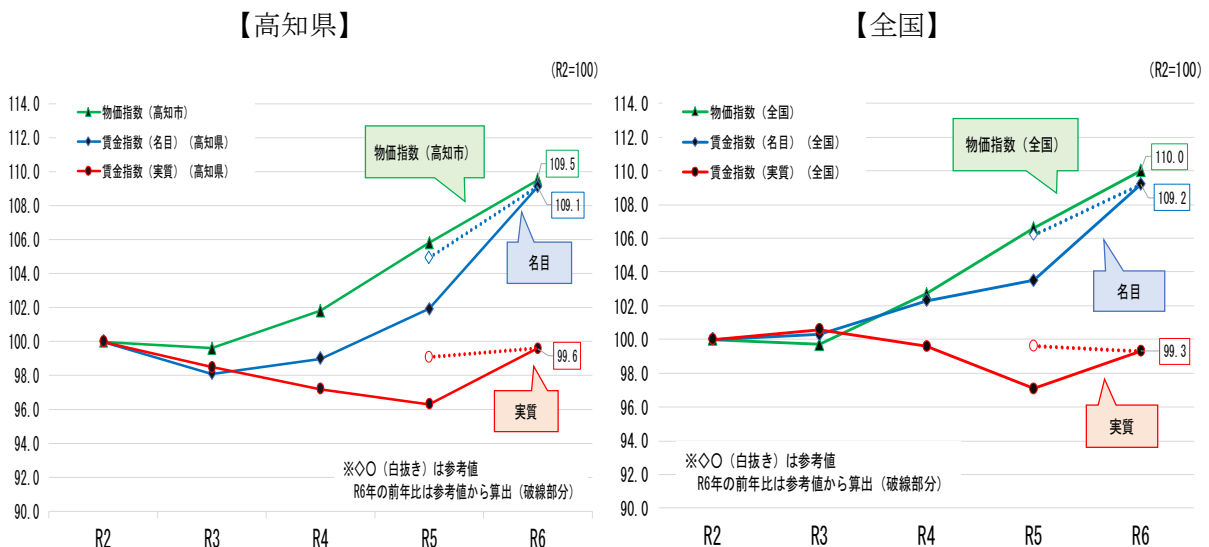
(単位: 円、%、R2=100)

	高知県					全国				
	R4	R5		R6		R4	R5		R6	
		参考値	前年比・差	参考値	前年比・差		参考値	前年比・差		
現金給与総額	267,089	274,916	—	294,534	4.0	325,817	329,777	—	347,994	2.8
きまって支給する給与	226,330	230,372	—	243,357	3.3	267,461	270,229	—	281,959	2.0
所定内給与	214,845	218,220	—	229,542	2.8	248,529	251,257	—	262,325	2.1
超過労働給与	11,485	12,152	—	13,815	—	18,932	18,972	—	19,634	0.0
特別に支払われた給与	40,759	44,544	47,143	51,177	4,034	58,356	59,548	61,920	66,035	4,115
現金給与総額指数(名目)	99.0	101.9	104.9	109.1	4.0	102.3	103.5	106.2	109.2	2.8
現金給与総額指数(実質)	97.2	96.3	99.1	99.6	0.5	99.6	97.1	99.6	99.3	△ 0.3
消費者物価指数	101.8	105.8	—	109.5	3.5	102.7	106.6	—	110.0	3.2

※ 賃金の前年比(差)は、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、R5年の参考値とR6年の指数で算出している。

※ 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」指数で、現金給与総額指数(実質)の算出に使用。

(図1) 現金給与総額指数及び消費者物価指数の推移(調査産業計、就業形態計)【高知県・全国】

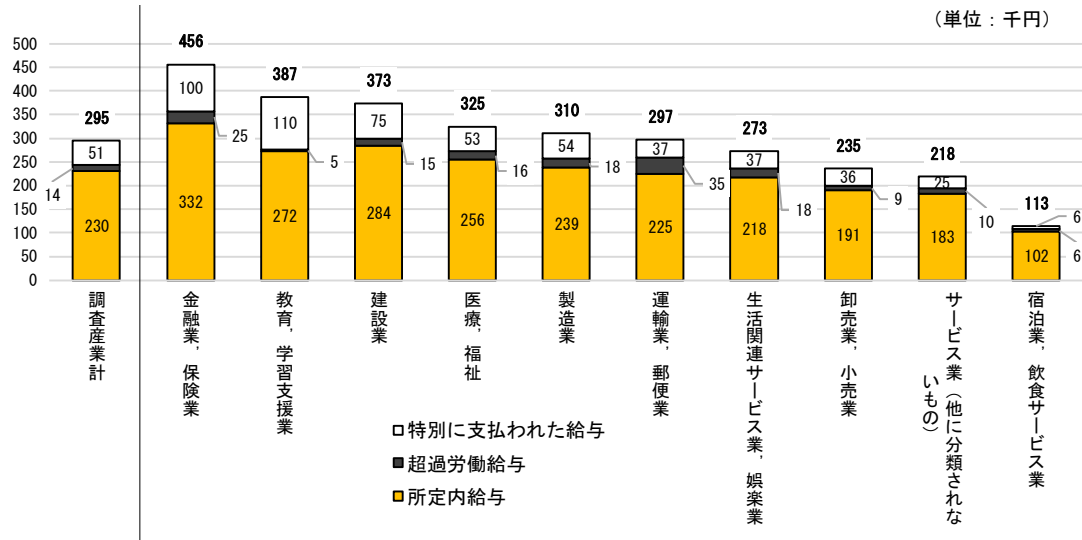


(2) 産業別 (※表やグラフの産業は、常用労働者数が多い上位10産業を掲載。以下同様。)

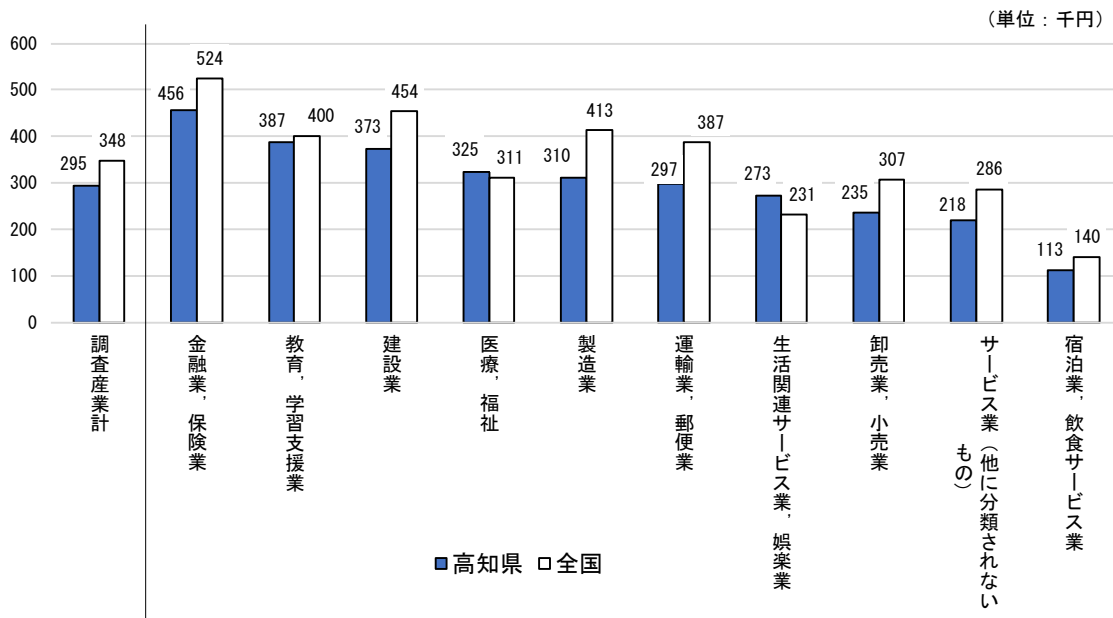
現金給与総額を産業別にみると、「金融業、保険業」(456千円)が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」(113千円)が最も低い。

全国と比べた場合、最も上回っている産業は「生活関連サービス業、娯楽業」(272,592円)で全国(231,148円)より41,444円高く、最も下回っている産業は「製造業」(310,195円)で全国(412,916円)より102,721円低くなっている。

(図2) 現金給与総額(就業形態計)【高知県】



(図3) 現金給与総額(就業形態計)【高知県・全国】



(表3) 現金給与総額(就業形態計)【高知県・全国】

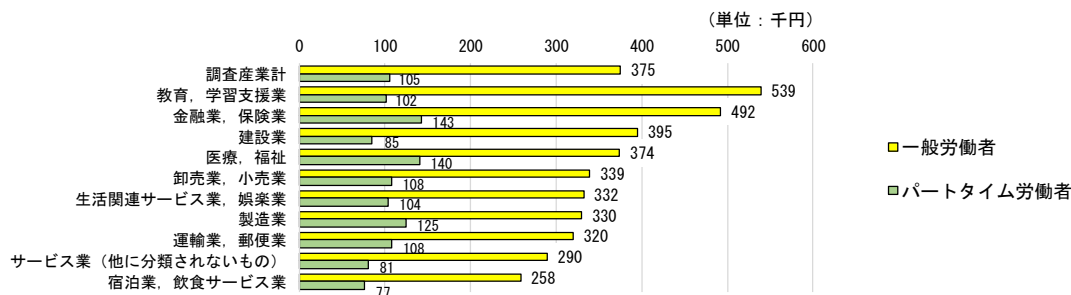
		(単位: 円、%)										
		調査産業計	金融業、保険業	教育、学習支援業	建設業	医療、福祉	製造業	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業	卸売業、小売業	サービス業(他に分類されないもの)	宿泊業、飲食サービス業
現金給与総額	高知県	294,534	456,495	387,241	373,225	324,739	310,195	297,122	272,592	235,287	218,235	113,235
	全国	347,994	524,040	400,238	453,559	310,560	412,916	386,737	231,148	306,881	285,945	140,437
	全国=100とした比率	84.6	87.1	96.8	82.3	104.6	75.1	76.8	117.9	76.7	76.3	80.6
きまって支給する給与	所定内給与	243,357	356,802	277,204	298,424	271,717	256,453	259,886	235,488	199,448	193,299	107,694
	超過労働給与	13,815	24,590	5,086	14,838	15,774	17,587	35,247	17,636	8,828	9,918	6,043
	特別に支払われた給与	51,177	99,693	110,037	74,801	53,022	53,742	37,236	37,104	35,839	24,936	5,541
	現金給与総額の全国との差	△ 53,460	△ 67,545	△ 12,997	△ 80,334	14,179	△ 102,721	△ 89,615	41,444	△ 71,594	△ 67,710	△ 27,202

(3) 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は「教育，学習支援業」（539千円）で最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（258千円）で最も低い。また、パートタイム労働者は「金融業，保険業」（143千円）で最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（77千円）で最も低い。

一般労働者を100としたパートタイム労働者の賃金比率は「製造業」（37.9%）で最も差が小さく、「教育，学習支援業」（18.9%）で最も差が大きい。

(図4) 現金給与総額（男女計）【高知県】



(表4) 現金給与総額（男女計）【高知県】

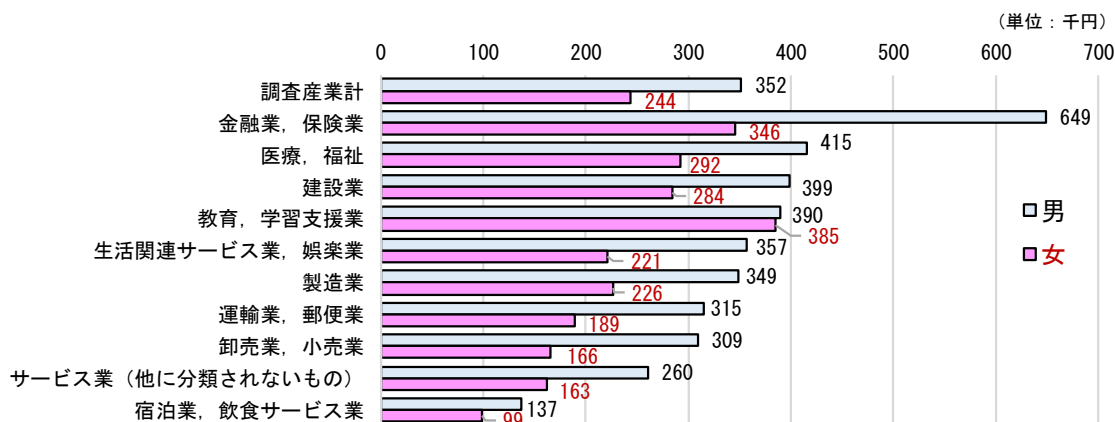
	調査産業計	教育，学習支援業	金融業，保険業	建設業	医療，福祉	卸売業，小売業	生活関連サービス業，娯楽業	製造業	運輸業，郵便業	サービス業（他に分類されないもの）	宿泊業，飲食サービス業
一般労働者	375,041	539,043	491,869	394,841	374,066	339,102	332,202	329,659	319,776	289,568	258,440
パートタイム労働者	105,429	101,633	142,829	84,956	140,396	107,994	104,053	124,904	108,282	81,145	76,830
一般労働者=100のパートタイム労働者の比率	28.1	18.9	29.0	21.5	37.5	31.8	31.3	37.9	33.9	28.0	29.7

(4) 男女別

現金給与総額を男女別にみると、男性は「金融業，保険業」（649千円）で最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（137千円）で最も低い。女性は「教育，学習支援業」（385千円）で最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（99千円）で最も低い。

また、男性を100とした女性の賃金比率は「教育，学習支援業」（98.8%）で最も差が小さく、「金融業，保険業」（53.3%）で最も差が大きい。

(図5) 現金給与総額（就業形態計）【高知県】



(表5) 現金給与総額（就業形態計）【高知県】

	調査産業計	金融業，保険業	医療，福祉	建設業	教育，学習支援業	生活関連サービス業，娯楽業	製造業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	サービス業（他に分類されないもの）	宿泊業，飲食サービス業
現金給与総額（男）	351,645	648,592	415,330	399,270	389,677	356,887	349,127	314,973	308,919	260,360	137,191
現金給与総額（女）	243,876	345,520	292,062	284,129	385,069	221,436	226,498	188,896	165,597	162,631	99,067
男性=100の女性比率	69.4	53.3	70.3	71.2	98.8	62.0	64.9	60.0	53.6	62.5	72.2

2 労働時間

(1) 労働時間の動き

- 総実労働時間は、136.6時間（前年比△0.1%）
- ・所定内労働時間：128.9時間（前年比△0.4%）
 - ・所定外労働時間：7.7時間（前年比+5.3%）

総実労働時間は136.6時間となり、前年から0.1%減少した。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間（128.9時間）は前年から0.4%減少しているものの、所定外労働時間（7.7時間）は前年から5.3%増加している。

令和2年から令和6年までの高知県の所定外労働時間指数の推移をみると、令和4年まで前年を下回って推移していたが、令和5年以降は、前年を上回って推移している。全国では令和4年以降、109.0を超える水準で横ばい傾向で推移している。

(表6) 総実労働時間等の推移（調査産業計、就業形態計）【高知県・全国】

(単位：時間、%、R2=100)

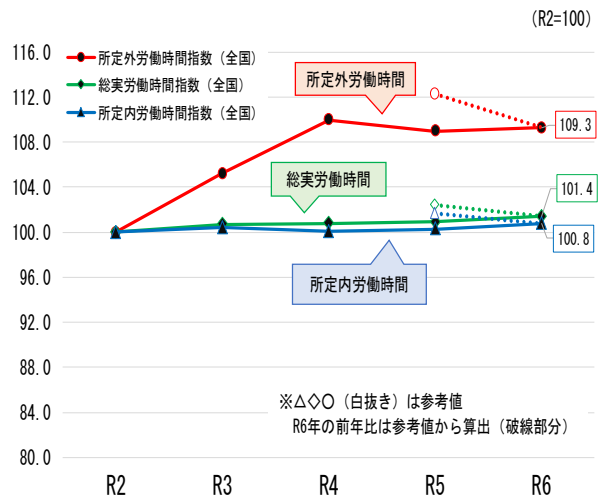
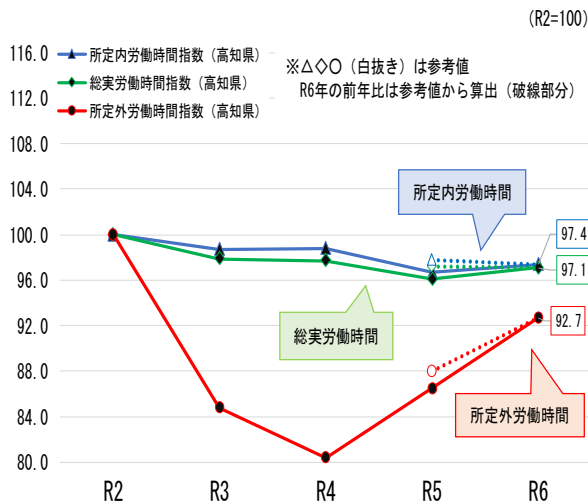
	高知県					全国				
	R4	R5		R6		R4	R5		R6	
		参考値	前年比	参考値	前年比		参考値	前年比		
(実数) 総実労働時間	137.4	135.2	—	136.6	△ 0.1	136.1	136.3	—	136.9	△ 1.0
所定内労働時間	130.7	128.0	—	128.9	△ 0.4	126.0	126.3	—	126.9	△ 0.9
所定外労働時間	6.7	7.2	—	7.7	5.3	10.1	10.0	—	10.0	△ 2.7
(指数) 総実労働時間	97.7	96.1	97.2	97.1	△ 0.1	100.8	100.9	102.4	101.4	△ 1.0
所定内労働時間	98.8	96.7	97.8	97.4	△ 0.4	100.1	100.3	101.7	100.8	△ 0.9
所定外労働時間	80.4	86.5	88.0	92.7	5.3	110.0	109.0	112.3	109.3	△ 2.7

※ 前年比は、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、R5年の参考値とR6年の指数で算出している。

(図6) 総実労働時間指数等の推移（調査産業計、就業形態計）【高知県・全国】

【高知県】

【全国】

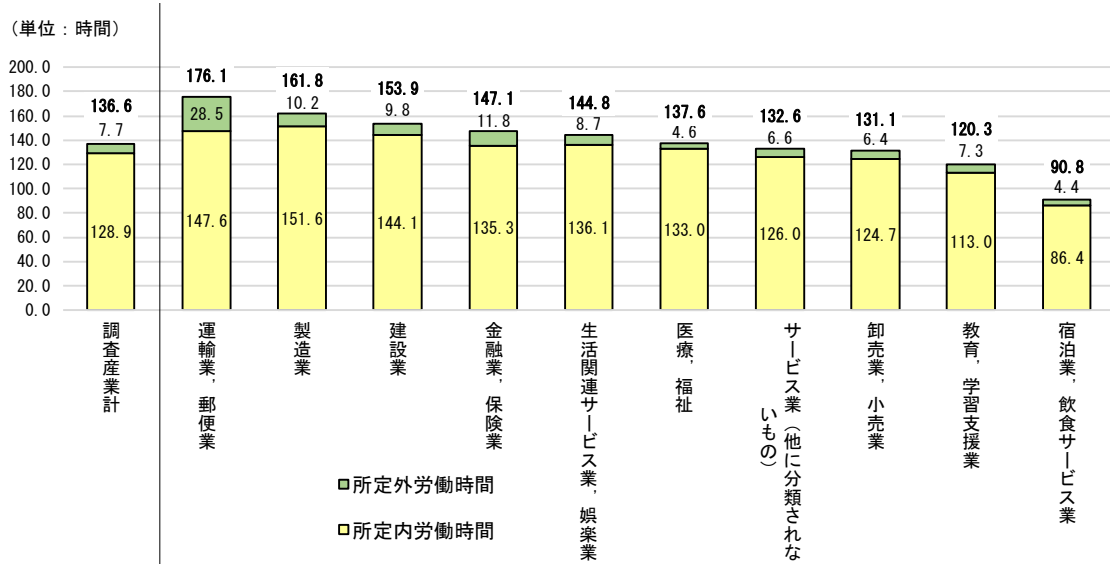


(2) 産業別

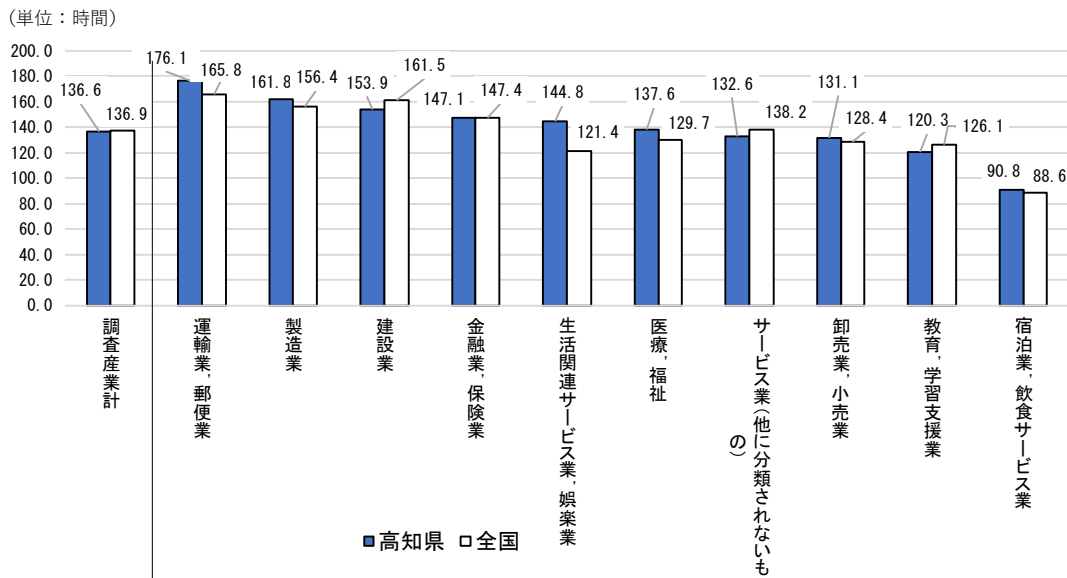
総実労働時間を産業別にみると、「運輸業、郵便業」(176.1時間)が最も長く、「宿泊業、飲食サービス業」(90.8時間)が最も短い。

全国と比べた場合、最も上回っている産業は「生活関連サービス業、娯楽業」(144.8時間)で全国(121.4時間)より23.4時間長く、最も下回っている産業は「建設業」(153.9時間)で全国(161.5時間)より7.6時間短くなっている。

(図7) 総実労働時間(就業形態計)【高知県】



(図8) 総実労働時間(就業形態計)【高知県・全国】



(表7) 総実労働時間等(就業形態計)【高知県・全国】

		(単位: 時間、%)										
		調査産業計	運輸業、郵便業	製造業	建設業	金融業、保険業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	卸売業、小売業	教育、学習支援業	宿泊業、飲食サービス業
総実労働時間	高知県	136.6	176.1	161.8	153.9	147.1	144.8	137.6	132.6	131.1	120.3	90.8
	全国	136.9	165.8	156.4	161.5	147.4	121.4	129.7	138.2	128.4	126.1	88.6
全国=100の比率		99.8	106.2	103.5	95.3	99.8	119.3	106.1	95.9	102.1	95.4	102.5
所定内労働時間		128.9	147.6	151.6	144.1	135.3	136.1	133.0	126.0	124.7	113.0	86.4
所定外労働時間		7.7	28.5	10.2	9.8	11.8	8.7	4.6	6.6	6.4	7.3	4.4
総実労働時間の全国との差		△ 0.3	10.3	5.4	△ 7.6	△ 0.3	23.4	7.9	△ 5.6	2.7	△ 5.8	2.2

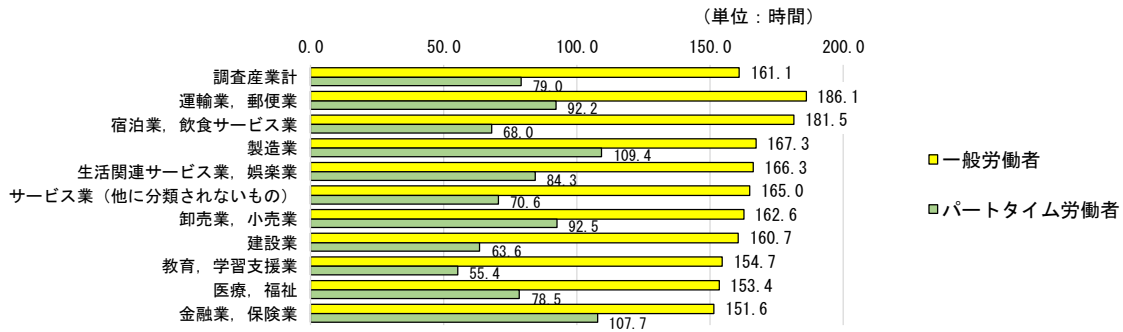
(3) 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は「運輸業，郵便業」（186.1時間）で最も長く、「金融業，保険業」（151.6時間）で最も短い。

パートタイム労働者は「製造業」（109.4時間）で最も長く、「教育，学習支援業」（55.4時間）で最も短い。

一般労働者を100としたパートタイム労働者の労働時間比率は「金融業，保険業」（71.0%）で最も差が小さく、「教育，学習支援業」（35.8%）で最も差が大きい。

（図9）産業別総実労働時間（男女計）【高知県】



（表8）産業別総実労働時間（男女計）【高知県】

	調査産業計	運輸業，郵便業	宿泊業，飲食サービス業	製造業	生活関連サービス業，娯楽業	サービス業（他に分類されないもの）	卸売業，小売業	建設業	教育，学習支援業	医療，福祉	金融業，保険業
一般労働者	161.1	186.1	181.5	167.3	166.3	165.0	162.6	160.7	154.7	153.4	151.6
パートタイム労働者	79.0	92.2	68.0	109.4	84.3	70.6	92.5	63.6	55.4	78.5	107.7
一般労働者=100のパートタイム労働者の比率	49.0	49.5	37.5	65.4	50.7	42.8	56.9	39.6	35.8	51.2	71.0

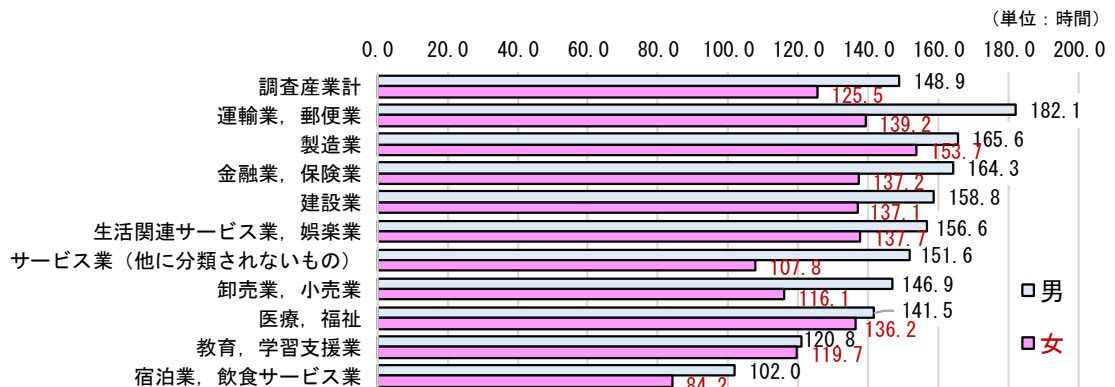
(4) 男女別

総実労働時間を男女別にみると、男性は「運輸業，郵便業」（182.1時間）で最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」（102.0時間）で最も短い。

女性は「製造業」（153.7時間）で最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」（84.2時間）で最も短い。

また、男性を100とした女性の総実労働時間は「教育，学習支援業」（99.1）で最も差が小さく、「サービス業（他に分類されないもの）」（71.1）で最も差が大きい。

（図10）産業別総実労働時間（就業形態計）【高知県】



（表9）産業別総実労働時間（就業形態計）【高知県】

	調査産業計	運輸業，郵便業	製造業	金融業，保険業	建設業	生活関連サービス業，娯楽業	サービス業（他に分類されないもの）	卸売業，小売業	医療，福祉	教育，学習支援業	宿泊業，飲食サービス業
総実労働時間（男）	148.9	182.1	165.6	164.3	158.8	156.6	151.6	146.9	141.5	120.8	102.0
総実労働時間（女）	125.5	139.2	153.7	137.2	137.1	137.7	107.8	116.1	136.2	119.7	84.2
男性=100の女性比率	84.3	76.4	92.8	83.5	86.3	87.9	71.1	79.0	96.3	99.1	82.5

3 雇用

(1) 雇用の動き

- 常用労働者数は、219,478人（前年比+0.2%）
 - 一般労働者数 : 153,907人（前年比+3.4%）
 - パートタイム労働者数 : 65,571人（前年比△6.9%）
- パートタイム労働者比率は、29.9%（前年差△0.7ポイント）

常用労働者数は219,478人となり、前年から0.2%増加している。

常用労働者数の内訳をみると、一般労働者数（153,907人）は前年から3.4%増加しているものの、パートタイム労働者数（65,571人）は前年から6.9%減少している。

令和2年から令和6年までの高知県のパートタイム労働者数（指数）の推移をみると、令和5年まで前年を上回って推移していたが、令和6年は前年を下回った。パートタイム労働者比率は令和6年に29.9%となり前年から0.7ポイント低下した。全国のパートタイム労働者数（指数）も同様の傾向で推移し、パートタイム労働者比率は令和6年に30.9%となり前年から0.5ポイント上昇した。

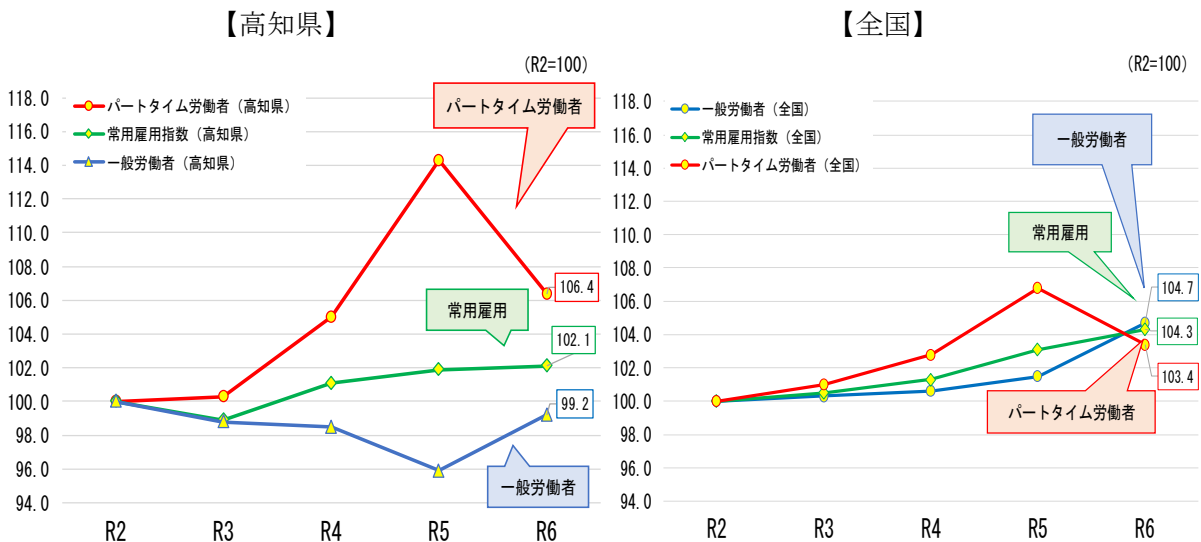
（表10）常用労働者数等の推移（調査産業計、就業形態計）【高知県・全国】

（単位：人、全国は千人、%、R2=100）

	高知県					全国				
	R4	R5	参考値	R6	前年比・差	R4	R5	参考値	R6	前年比・差
常用労働者数	226,120	227,791		—		219,478	0.2		51,342	
一般労働者数	158,919	154,559	—	153,907	3.4	35,120	35,426	—	35,135	3.2
パートタイム労働者数	67,201	73,232	—	65,571	△6.9	16,223	16,856	—	15,678	△3.2
パートタイム労働者比率	29.7	32.1	30.6	29.9	△0.7	31.6	32.2	30.4	30.9	0.5
常用雇用指数	101.1	101.9	—	102.1	0.2	101.3	103.1	—	104.3	1.2
一般労働者	98.5	95.9	—	99.2	3.4	100.6	101.5	—	104.7	3.2
パートタイム労働者	105.0	114.3	—	106.4	△6.9	102.8	106.8	—	103.4	△3.2

※ パートタイム労働者比率の前年差は、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、R5年の参考値とR6年の指数で算出している。
 ※ 常用雇用指数の前年比は、ベンチマーク更新に伴い、過去に遡って改訂した指数で算出している。

（図11）常用雇用指数等の推移（調査産業計、就業形態計）【高知県・全国】

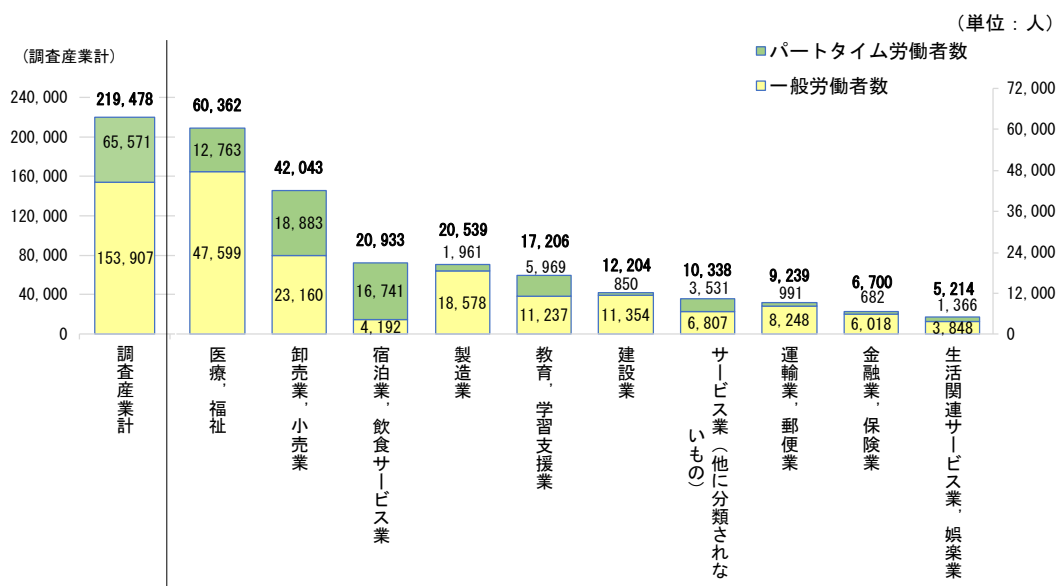


(2) 産業別・就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）

常用労働者数を産業別にみると、「医療、福祉」（60,362人）や「卸売業、小売業」（42,043人）等で多く、「金融業、保険業」（6,700人）や「生活関連サービス業、娯楽業」（5,214人）等で少ない。

また、就業形態別にみると、一般労働者では「医療、福祉」（47,599人）等で多く、パートタイム労働者では「卸売業、小売業」（18,883人）等で多い。

（図12）常用労働者数（男女計）【高知県】

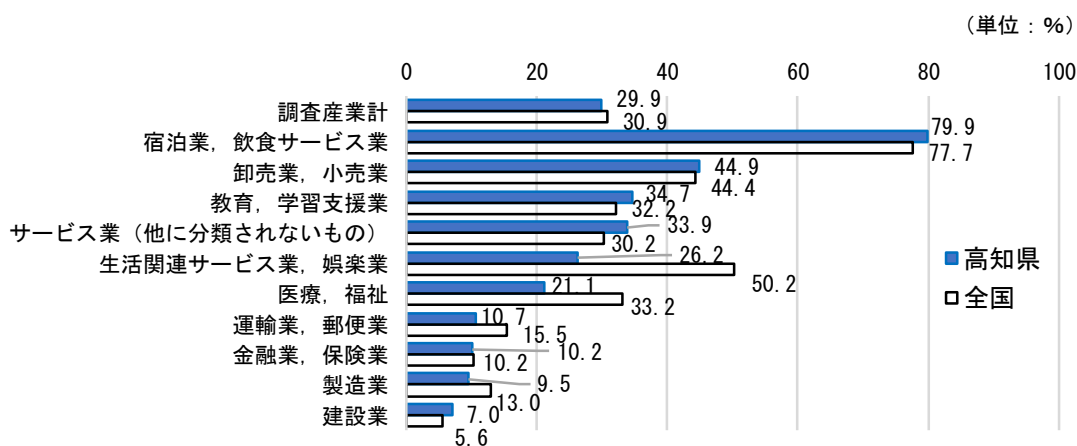


(3) パートタイム労働者の構成比

パートタイム労働者比率をみると、高知県では、「宿泊業、飲食サービス業」（79.9%）で最も高く、「建設業」（7.0%）で最も低い。

全国と比べた場合、最も上回っている産業は「サービス業（他に分類されないもの）」（33.9%）で全国（30.2%）より3.7pt大きく、最も下回っている産業は「生活関連サービス業、娯楽業」（26.2%）で全国（50.2%）より24.0pt小さくなっている。

（図13）パートタイム労働者比率（就業形態計）【高知県・全国】



（表11）常用労働者数等（就業形態計）【高知県・全国】

	調査産業計	医療、福祉	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	製造業	教育、学習支援業	建設業	サービス業（他に分類されないもの）	運輸業、郵便業	金融業、保険業	生活関連サービス業、娯楽業
常用労働者数	219,478	60,362	42,043	20,933	20,539	17,206	12,204	10,338	9,239	6,700	5,214
一般労働者数	153,907	47,599	23,160	4,192	18,578	11,237	11,354	6,807	8,248	6,018	3,848
パートタイム労働者数	65,571	12,763	18,883	16,741	1,961	5,969	850	3,531	991	682	1,366
パートタイム労働者比率	29.9	21.1	44.9	79.9	9.5	34.7	7.0	33.9	10.7	10.2	26.2
パートタイム労働者比率（全国）	30.9	33.2	44.4	77.7	13.0	32.2	5.6	30.2	15.5	10.2	50.2
パートタイム労働者比率の全国との差	△ 1.0	△ 12.1	0.5	2.2	△ 3.5	2.5	1.4	3.7	△ 4.8	△ 0.0	△ 24.0

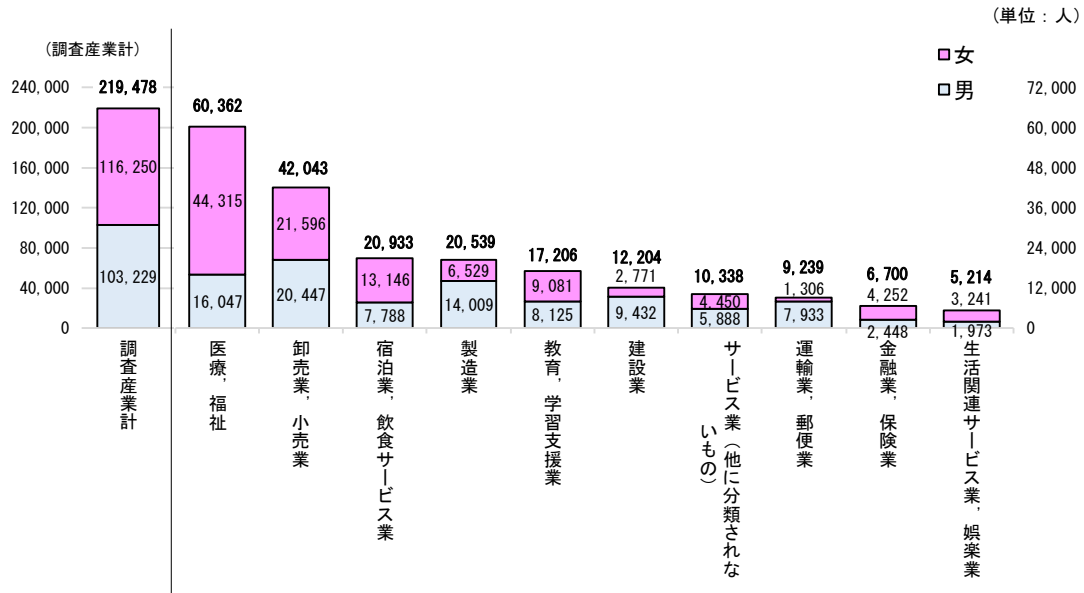
(4) 男女別

常用労働者数は、男性（103,229人）で、女性（116,250人）より少ない。

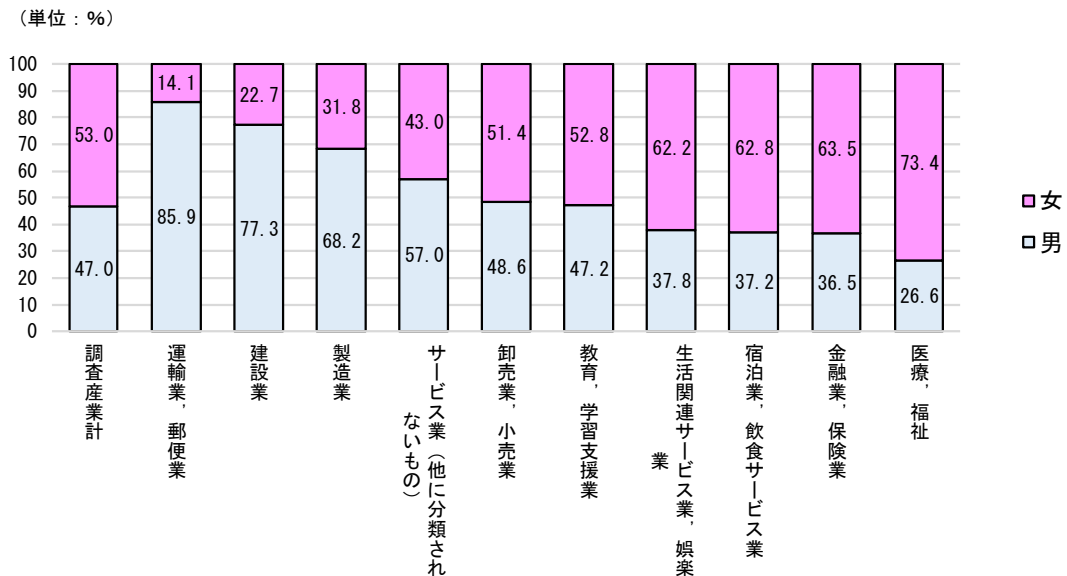
また、男性は「卸売業、小売業」（20,447人）等で多く、女性は「医療、福祉」（44,315人）等で多い。

産業別に男女の構成比をみると、男性では「運輸業、郵便業」（85.9%）等で割合が高く、女性では「医療、福祉」（73.4%）等で割合が高い。

(図14) 産業別常用労働者数（就業形態計）【高知県】



(図15) 産業別男女構成比（就業形態計）【高知県】



(表12) 産業別常用労働者数及び男女構成比（就業形態計）【高知県】

		(単位：人、%)										
		調査産業計	医療、福祉	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	製造業	教育、学習支援業	建設業	サービス業（他に分類されないもの）	運輸業、郵便業	金融業、保険業	生活関連サービス業、娯楽業
(実数)	常用労働者数	219,478	60,362	42,043	20,933	20,539	17,206	12,204	10,338	9,239	6,700	5,214
	男	103,229	16,047	20,447	7,788	14,009	8,125	9,432	5,888	7,933	2,448	1,973
	女	116,250	44,315	21,596	13,146	6,529	9,081	2,771	4,450	1,306	4,252	3,241
(構成比)	常用労働者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	47.0	26.6	48.6	37.2	68.2	47.2	77.3	57.0	85.9	36.5	37.8
	女	53.0	73.4	51.4	62.8	31.8	52.8	22.7	43.0	14.1	63.5	62.2

(表 13) 男女別・就業形態別の現金給与総額と常用労働者数 (調査産業計) 【高知県】

(単位：円、人)

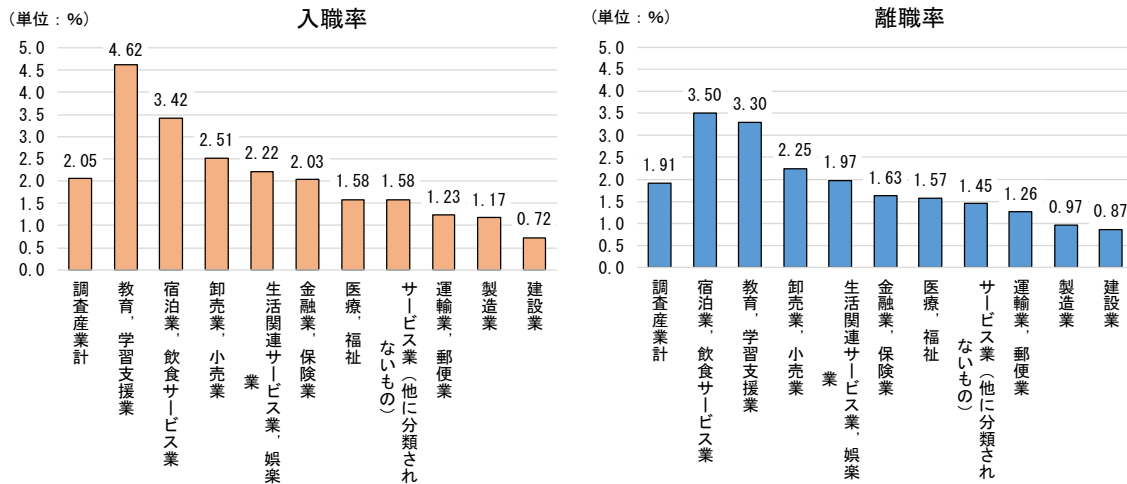
	R6		
	計	男	女
現金給与総額	294,534	351,645	243,876
一般労働者	375,041	—	—
パートタイム労働者	105,429	—	—
常用労働者数	219,478	103,229	116,250
一般労働者数	153,907	83,678	70,230
パートタイム労働者数	65,571	19,551	46,020

※「—」はデータがないことを示す。

(5) 入職率・離職率

入職率は前年から 0.12 ポイント、離職率は前年から 0.20 ポイント低下している。産業別にみると、入職率は「教育，学習支援業」(4.62) が最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」(3.42) で高い。離職率は「宿泊業，飲食サービス業」(3.50%) が最も高く、次いで「教育，学習支援業」(3.30%) で高い。

(図 16) 産業別入職率・離職率 (就業形態計) 【高知県】



(表 14) 産業別入職率・離職率 (就業形態計) 【高知県】

(単位：%，ポイント)

		調査産業計	教育，学習支援業	宿泊業，飲食サービス業	卸売業，小売業	生活関連サービス業，娯楽業	金融業，保険業	医療，福祉	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業，郵便業	製造業	建設業	
入職率	R4	1.74	2.73	3.77	1.05	2.55	1.54	1.56	1.87	0.72	1.07	1.16	
	R5	2.17	3.61	4.42	2.34	2.41	2.08	1.72	2.02	0.90	1.10	0.56	
	R6	2.05	4.62	3.42	2.51	2.22	2.03	1.58	1.58	1.23	1.17	0.72	
	前年差	R5	0.43	0.88	0.65	1.29	△ 0.14	0.54	0.16	0.15	0.18	0.03	△ 0.60
	R6	△ 0.12	1.01	△ 1.00	0.17	△ 0.19	△ 0.05	△ 0.14	△ 0.44	0.33	0.07	0.16	
離職率	R4	1.69	3.00	2.91	1.20	2.12	1.57	1.48	1.68	1.26	1.17	1.34	
	R5	2.11	3.97	3.61	2.43	2.19	2.29	1.63	1.71	0.96	1.20	0.76	
	R6	1.91	3.50	3.30	2.25	1.97	1.63	1.57	1.45	1.26	0.97	0.87	
	前年差	R5	0.42	0.97	0.70	1.23	0.07	0.72	0.15	0.03	△ 0.30	0.03	△ 0.58
	R6	△ 0.20	△ 0.47	△ 0.31	△ 0.18	△ 0.22	△ 0.66	△ 0.06	△ 0.26	0.30	△ 0.23	0.11	

毎月勤労統計調査特別調査

I 毎月勤労統計調査特別調査について

1 調査の概要

毎月勤労統計調査特別調査は、厚生労働大臣が指定する地域（「指定調査区」という）に所在し、調査産業に属する事業所のうち常用労働者を1～4人雇用する事業所についての調査で、年1回8月に実施しています。なお、令和2年については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、調査は中止しています。

2 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としています。

3 調査の対象

この調査は、令和3年経済センサス-活動調査に基づき設定した調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（高知県内39調査区）内に所在し、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）の「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）」に属し、かつ令和6年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する約400事業所を対象としています。

4 調査結果の算定

調査結果の数値は、高知県の1～4人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するものとして算定された数字です。調査事業所が少ない産業については、公表はしませんが調査産業計に含めて算定しています。

II 調査結果の概要

1 賃金

(1) 高知県内の比較

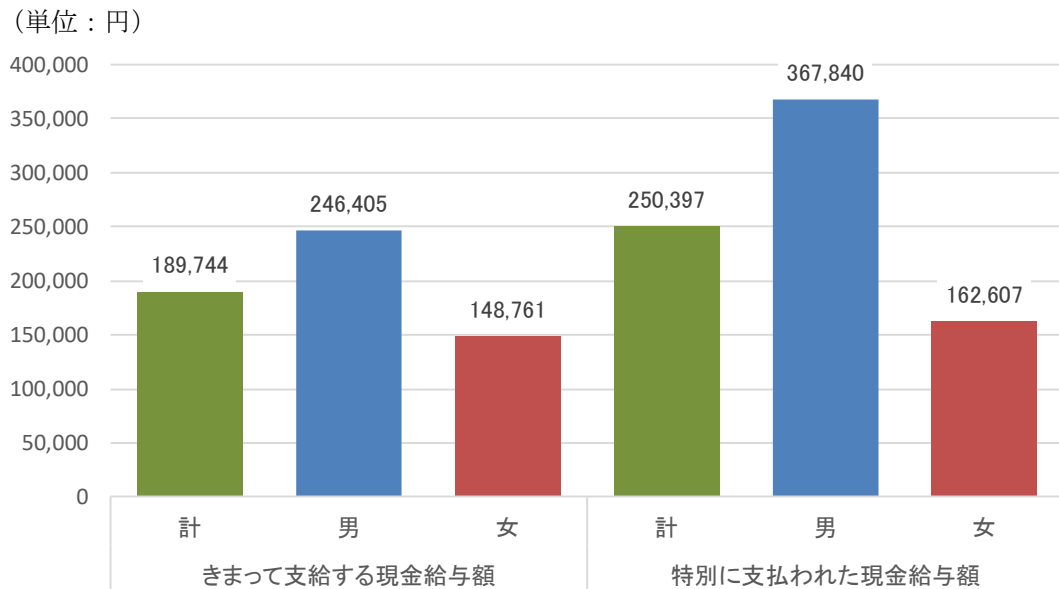
令和6年7月における月間「きまって支給する現金給与額（調査産業計）」は、189,744円で、前年の184,980円（表3）より4,764円増加している。

令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間での賞与等「特別に支払われた現金給与額（調査産業計）」は、250,397円で、前年の269,107円より18,710円減少している。

男女別にみると、「きまって支給する現金給与額（調査産業計）」では、男性は246,405円で、女性は148,761円である。また、「特別に支払われた現金給与額（調査産業計）」では、男性は367,840円で、女性は162,607円である。

主要な産業を男女別でみると、「きまって支給する現金給与額」は、「建設業」においては、男女ともに調査産業計より高い。一方、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」においては、男女ともに調査産業計より低い。

(図1) 高知県のきまって支給する現金給与額及び特別に支払われた現金給与額（調査産業計）



(表1) 高知県のきまって支給する現金給与額及び特別に支払われた現金給与額（主要産業別、男女別）

(単位：円)

	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	189,744	246,405	148,761	250,397	367,840	162,607
建設業	258,515	288,865	181,377	398,097	456,387	249,277
製造業	178,744	219,373	84,001	152,971	203,198	7,357
卸売業、小売業	200,496	252,327	148,418	277,478	403,109	149,903
宿泊業、飲食サービス業	89,282	136,849	78,286	25,899	97,696	10,186
医療、福祉	232,478	206,055	234,522	391,122	388,930	391,245

※ 特別に支払われた現金給与額：勤続1年以上

(表2) 特別に支払われた現金給与額の推移（調査産業計）

(単位：円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
高知県	223,512	196,801	208,624	206,428	172,825	189,719	234,101	—	207,787	217,482	269,107	250,397
全国	201,808	208,488	216,965	227,206	227,457	235,684	247,634	—	253,157	258,268	261,317	273,380
前年差(高知県)	77,599	△ 26,711	11,823	△ 2,196	△ 33,603	16,894	44,382	—	—	9,695	51,625	△ 18,710
全国差	21,704	△ 11,687	△ 8,341	△ 20,778	△ 54,632	△ 45,965	△ 13,533	—	△ 45,370	△ 40,786	7,790	△ 22,983

(2) 全国との比較

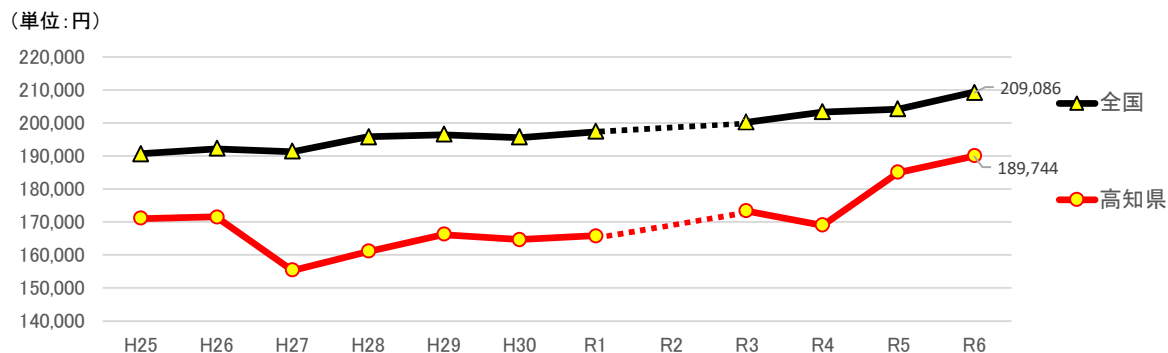
令和6年7月における月間「きまって支給する現金給与額（調査産業計）」は、高知県で189,744円で、全国の209,086円と比べて19,342円低い。

「特別に支払われた現金給与額（調査産業計）」では、高知県で250,397円で、全国の273,380円と比べて22,983円低い。

また、全国を100とした高知県の「きまって支給する現金給与額（指数）」をみると、高知県の男女計では90.7で、前年の90.7と同水準となっている。

男女別にみると、男性では87.3で、全国より12.7ポイント低く、女性では94.9で、全国より5.1ポイント低い。

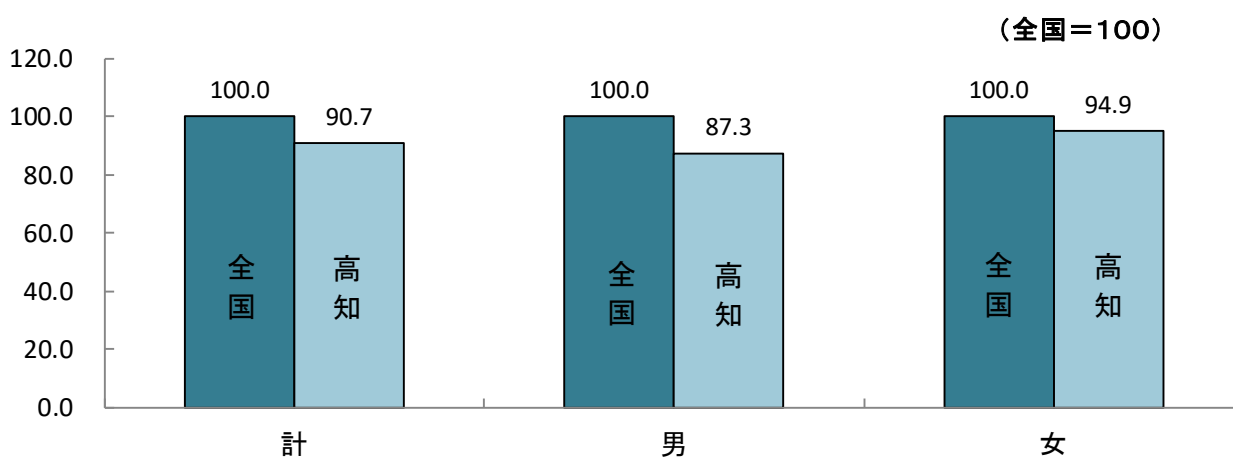
(図2) きまって支給する現金給与額の推移(調査産業計)



(表3) きまって支給する現金給与額の推移(調査産業計)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(単位:円)
高知県	170,929	171,382	155,262	160,989	166,152	164,482	165,624	-	173,033	168,886	184,980	189,744	
全国	190,475	192,120	191,269	195,701	196,363	195,476	197,196	-	199,902	203,079	203,956	209,086	
前年差(高知県)	11,908	453	△ 16,120	5,727	5,163	△ 1,670	1,142	-	-	△ 4,147	16,094	4,764	
全国差	△ 19,546	△ 20,738	△ 36,007	△ 34,712	△ 30,211	△ 30,994	△ 31,572	-	△ 26,869	△ 34,193	△ 18,976	△ 19,342	

(図3) きまって支給する現金給与額(指数)



(表4) 全国を100とした高知県のきまって支給する現金給与額(指数)の推移

		(全国=100pt、前年比:%)													
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	前年比	全国差
計		89.7	89.2	81.2	82.3	84.6	84.1	84.0	-	86.6	83.2	90.7	90.7	0.0	△ 9.3
	男	87.7	87.5	81.8	85.8	87.0	88.2	85.2	-	87.3	83.4	85.8	87.3	1.7	△ 12.7
	女	98.0	97.5	88.0	86.2	89.7	89.7	93.7	-	89.6	87.6	94.0	94.9	1.0	△ 5.1

2 労働時間

(1) 労働時間の動き

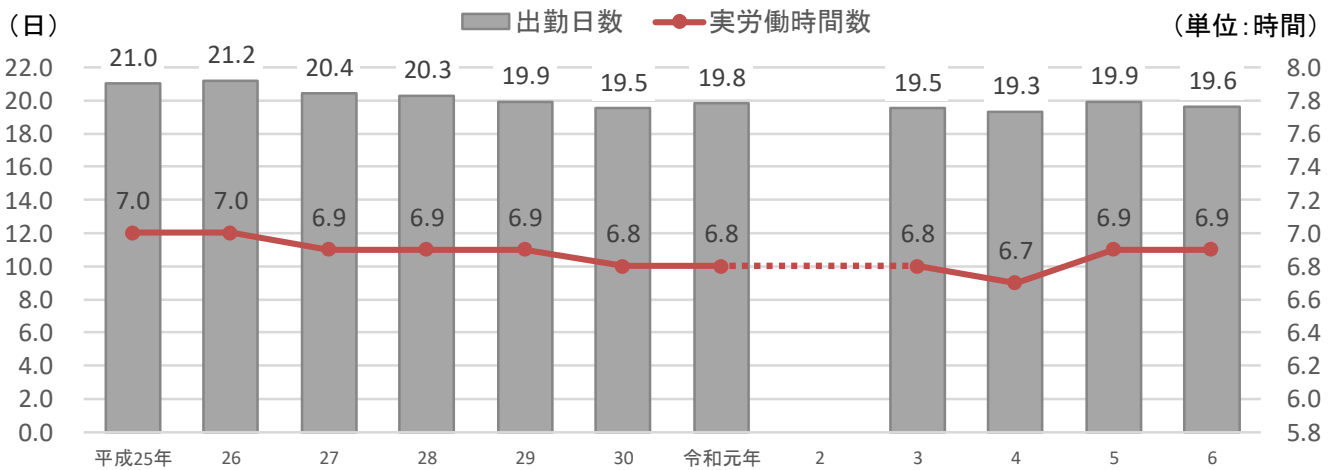
令和6年7月における出勤日数は、調査産業計で19.6日となり、前年の19.9日より0.3日減少している。

男女別でみると、男性が21.0日、女性が18.6日となっている。

また、通常日1日の実労働時間数は、調査産業計で6.9時間となり、前年の6.9時間と同水準となっている。

男女別でみると、男性が7.5時間、女性が6.4時間となっている。

(図4) 高知県の出勤日数及び通常日1日の実労働時間数の推移(調査産業計)



(表5) 高知県の出勤日数及び通常日1日の実労働時間数の推移(調査産業計)

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
出勤日数		21.0	21.2	20.4	20.3	19.9	19.5	19.8	—	19.5	19.3	19.9	19.6
	前年差	0.1	0.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	0.3	—	—	△ 0.2	0.6	△ 0.3
実労働時間数		7.0	7.0	6.9	6.9	6.9	6.8	6.8	—	6.8	6.7	6.9	6.9
	前年差	0.1	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	—	—	△ 0.1	0.2	0.0

(表6) 高知県の出勤日数及び通常日1日の実労働時間数(主要産業別、男女別)

	出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	19.6	21.0	18.6	6.9	7.5	6.4
建設業	21.4	21.5	21.1	7.6	7.9	6.9
製造業	18.9	21.0	14.0	7.2	7.5	6.4
卸売業, 小売業	20.3	21.9	18.7	7.1	7.7	6.6
宿泊業, 飲食サービス業	16.6	18.8	16.0	5.3	6.1	5.1
医療, 福祉	21.6	23.6	21.4	7.4	7.4	7.4

3 雇 用

(1) 雇用の動き

令和6年7月における常用労働者数は、調査産業計で8,679人で、前年の9,128人より449人減少している。

(表7) 高知県の常用労働者数の推移 (調査産業計)

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
常用労働者数		12,472	11,530	10,894	10,501	10,102	10,162	8,739	—	13,647	12,530	9,128	8,679
	前年差	△ 3,712	△ 942	△ 636	△ 393	△ 399	60	△ 1,423	—	—	△ 1,117	△ 3,402	△ 449

(単位:人)

(2) 産業構成

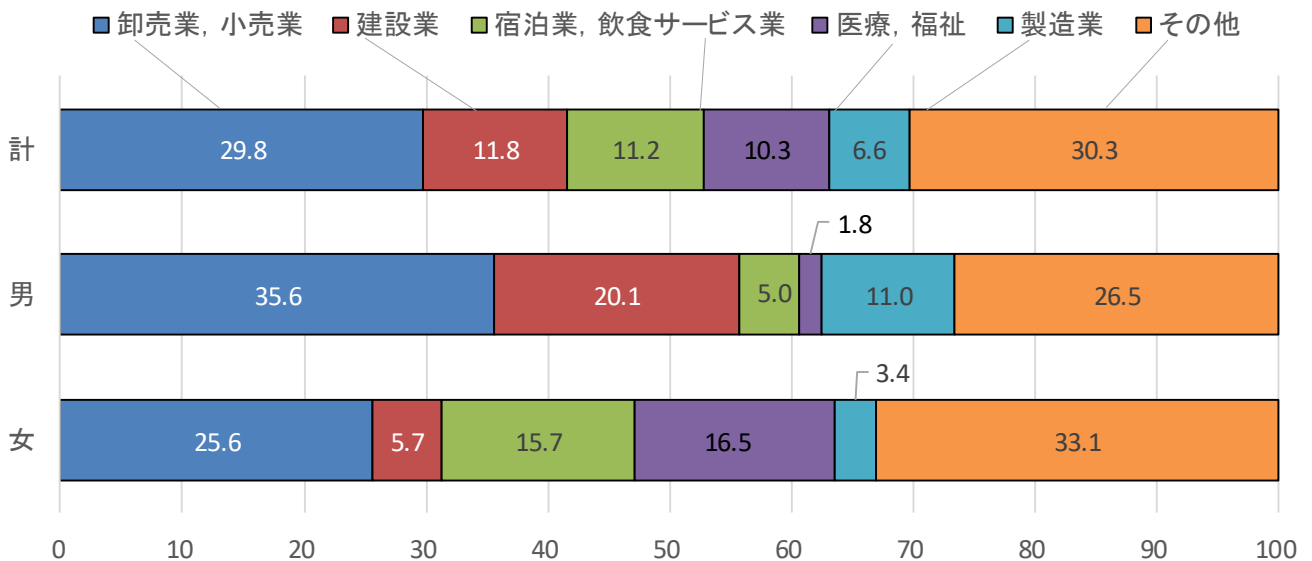
令和6年7月における常用労働者の主要産業別構成比は、男女計では「卸売業, 小売業」の29.8%が最も高く、次いで「建設業」の11.8%と、この2産業で全体の4割以上を占めている。

男女別に主要な産業をみると、その他の産業を除き、男女ともに「卸売業, 小売業」が最も高い。

また、男性では、「建設業」や「製造業」の割合が高く、女性では、「医療, 福祉」や「宿泊業, 飲食サービス業」の割合が高い。

(図5) 高知県の常用労働者の主要産業別構成比

(単位:%)



注: その他とは、学術研究, 専門・技術サービス業, 生活関連サービス業, 娯楽業, 教育, 学習支援業, サービス業 (他に分類されないもの) 及び非公表産業の合計である。

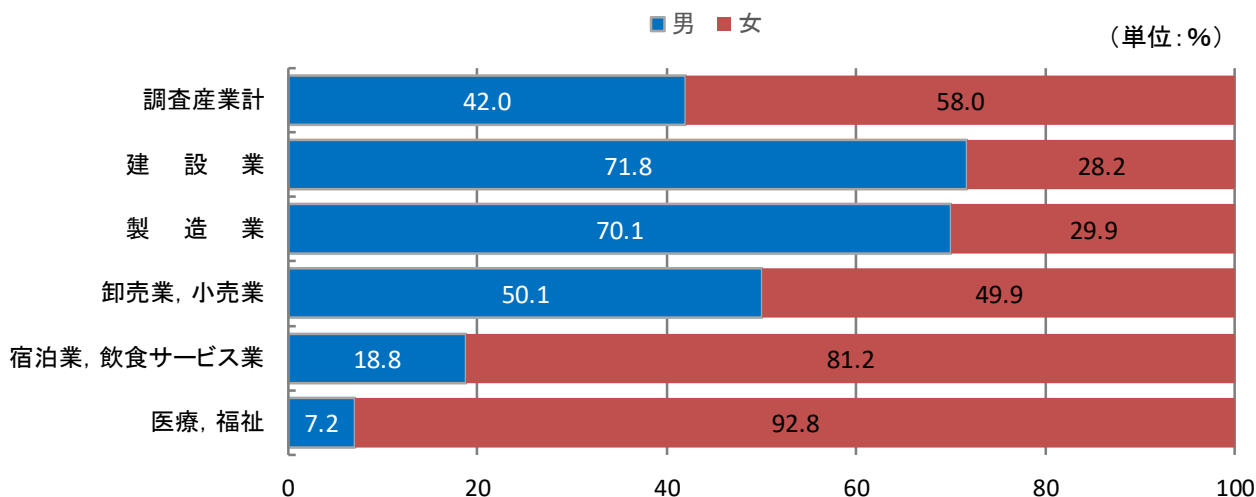
(3) 男女構成

令和6年7月における主要産業別の男女別常用労働者数及び構成比をみると、調査産業計で男性3,643人(42.0%)、女性5,036人(58.0%)で、女性の割合が高い。(※括弧内は構成比で、以下同様。)

産業別・男女別で見ると、「建設業」では男性732人(71.8%)、女性288人(28.2%)、「製造業」では男性400人(70.1%)、女性171人(29.9%)で、いずれも男性の割合が高い。

一方、「医療、福祉」では女性831人(92.8%)、男性64人(7.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」では女性792人(81.2%)、男性183人(18.8%)で、いずれも女性の割合が高い。

(図6) 高知県の主要産業別の男女構成比



(表8) 高知県の主要産業別の男女別常用労働者数及び構成比

(単位: 人、%)

	常用労働者数			構成比(常用労働者)					
				産業別・男女別			男女別・調査産業計に対する割合		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	8,679	3,643	5,036	100.0	42.0	58.0	100.0	100.0	100.0
建設業	1,020	732	288	100.0	71.8	28.2	11.8	20.1	5.7
製造業	571	400	171	100.0	70.1	29.9	6.6	11.0	3.4
卸売業, 小売業	2,587	1,297	1,290	100.0	50.1	49.9	29.8	35.6	25.6
宿泊業, 飲食サービス業	975	183	792	100.0	18.8	81.2	11.2	5.0	15.7
医療, 福祉	895	64	831	100.0	7.2	92.8	10.3	1.8	16.5
その他	2,631	967	1,664	100.0	36.8	63.2	30.3	26.5	33.1